

「朝日新聞問題は自民党にも責任があるのでは？」

平成 26 年 9 月 23 日

● トップハンデさんからの質問

戦後レジーム脱却は、国民レベルで、結構進んでいると思います。集団的自衛権など、政権が吹っ飛ぶことなく、一時的に内閣支持率が下がるだけ。それに引き換え、永田町はどうでしょうか？河野洋平すら国会招致できていない。河野洋平、福島瑞穂、植村隆を国会招致出来れば、政治不信も少々改善すると思います。西田氏に質問です、戦後レジーム脱却が一番遅れているのは、永田町と霞が関ではないのでしょうか？

● 西田昌司の答え

いわゆる従軍慰安婦問題は、文筆家の吉田清治なる人物が 1983 年に「私の戦争犯罪——朝鮮人強制連行」という手記を出版して、韓国の済州島において 205 人の女性を慰安婦にするために強制連行したという衝撃の告白をし、朝日新聞がそれに火をつけて広まったのですが、実際は反日の日本人がでっち上げたフィクションです。1989 年に吉田氏の著書が朝鮮語に翻訳され、それを受けて済州島の現地新聞が調査を行いました。吉田氏のいう済州島での慰安婦狩りは事実無根である、と報じています。それにも関わらず、朝日新聞は 1990 年代になっても吉田氏の証言やインタビューを掲載し続けたので、「日本軍が戦時中に朝鮮半島で慰安婦を強制連行し、戦場に送り込んだ」という誤解が日本及び韓国で広まってしまい、1993 年には慰安婦募集の強制性を認めた河野洋平内閣官房長官談話が発表され、日本政府は公式に謝罪しました。

ところが、当の吉田氏本人が 1996 年の週刊新潮のインタビューで自らの証言がフィクションを含むものであることを認めたのです。しかし、その後

も問題はこじれるばかりで、1997年には日本の中学校の歴史教科書に慰安婦問題が記載されるまでになりました。朝日新聞は2014年8月5日の紙面で「吉田氏が濟州島で慰安婦を強制連行したとする証言は虚偽」だとようやく認めたのですが、従軍慰安婦などいなかったことを朝日新聞は最初からわかっていたはずであり、彼らはいわゆる従軍慰安婦問題を「誤報」したのではなく「捏造」したのです。現在、河野さんや朝日新聞関係者の国会招致がさかんに叫ばれていますが、これらの人々が日本の国益をどれだけ損ねたかを考えると彼らの責任は非常に重く、その怒りも当然だと思います。しかし、彼らだけに責任を追及すれば済むという問題ではなく、これは自民党の問題であり戦後日本の問題です。

朝日新聞は先の大戦を「日本は軍国主義で、国民に徴用を含めいろいろなことを強制して苦しめたし、アジアの国々にも迷惑をかけた」間違った戦争と捉えており、憎むべき軍国主義を退治できるのであれば多少の間違いは許されるだろう、との気持ちでいわゆる従軍慰安婦問題を報じ続けたのだらうと思います。自民党の中では、いわゆる従軍慰安婦問題を撤回すべきとする声もありましたが、一方で朝日新聞と同じ考えを持つ人もたくさんいたのです。戦後、「あの戦争は間違っていた。私たちは二度と戦争をしてはいけなしいし、日本は世界に誇る平和憲法を掲げた平和国家だ」という教育をし続けられ、自分の国は自分で守ることなど想像もできない人が大量に生まれてしまい、それらの人が政治家になったり新聞社に就職すればこのような事態になるのは当然とも言えます。

GHQの占領時代はプレスコードといわれる報道規制があり、GHQの意向に反した報道を発禁処分にする力をGHQは持っていました。東京裁判で日本は戦争犯罪を犯したと断罪されましたが、この裁判は勝者が敗者を一方的に裁いた国際法にも違反する非法・不法の裁判にすぎません。占領中にマスコミは戦前を全否定しましたが、それがプレスコードに基づいていることは国民には知らされませんでした。占領中のこれらの出来事は仕方がなかったのかもしれませんが、占領が終わった昭和27年以降はプレスコードに縛られる必要はなく、占領が終わった時点で先の大戦の分析・検証をすべきで

した。しかし、それがされずに今日までずっと縛られているわけです。

私は京都府議会議員の時代から「戦後体制からの脱却」の必要性を主張してきましたが、戦後の大部分の期間の政権政党を務めた自民党こそが戦後体制を維持する役割を果たしてきたのであり、トップハンデさんの「戦後レジーム脱却が一番遅れているのは、永田町と霞が関なのでは？」というご指摘はその通りです。そのような中、安倍総理は日本の総理大臣として初めて、（私が主張してきた「戦後体制からの脱却」と同じ意味である）「戦後レジームからの脱却」を掲げて戦後の仕組みの矛盾点をはっきりと言及されたのです。総理にまで登りつめた方が、ここまで踏み込んで発言することは非常に勇気のいることですし、私はその一助になりたいとの思いで2007年の参議院選挙に立候補して当選し、議員活動を続けてきました。しかし、「戦後レジームからの脱却」を目指すとなると自民党政治そのものの総括をせねばなりませんし、戦後民主主義に染まった国民全体を敵に回すことにもなりかねず、大変な覚悟が必要となります。

現在、朝日新聞の廃刊を求める声が高まっています。彼らはいわゆる従軍慰安婦問題の捏造だけではなく、「福島第一原発にいた所員の9割にあたる約650人が吉田所長の待機命令に違反し、10キロ南の福島第二原発へ撤退した」と吉田調書の捏造を行って原発事故に際して奮闘した東電社員の方々の名誉を傷つけ、世界中から日本が蔑まれる結果を招きました。朝日新聞にはこれまでの出鱈目な報道の責任を取ってもらわねばなりません。朝日新聞という敵を作り出しては彼らを叩いて溜飲を下げるだけの結果になっても仕方ありません。彼らは戦後体制の象徴でありますがその責任は自民党にもあるし、国民全体がこの問題を真摯に考えるべきなのです。今回の朝日新聞問題は戦後約70年経ってようやく戦後体制が綻び始めていることを告げているのかもしれませんが、約70年に渡る戦後の常識を覆すことなど一朝一夕にはできませんが、それを承知の上で一步づつ、粘り強く国民に訴えていく以外になく、それが私の使命だと思っています。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>